

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人東京大学（証券コード：一）

【新規】

長期発行体格付 **AAA**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- 1877年に創立された国内最初の国立大学。東京都文京区・目黒区と千葉県柏市にメインキャンパスを置く。日本の高等教育・研究を牽引し、世界的にも高い競争力を有する。学生獲得力は国内で群を抜き、政治家財界に卓越した人材を輩出している。また、外部研究資金の獲得力も極めて強い。「卓越性と多様性の相互連環」を基本理念に、「知の協創の世界拠点」の形成を目指している。
- 国立大学法人は国の高等教育政策を直接担う。政策的な重要性は高く、法人制度の継続性や安定性に変化はない。しかし国からの財政措置が増える方向にはなく、事業環境は厳しくなっている。こうした中、本学は日本の高等教育・研究を発展させる上で必要不可欠な存在として、今後の知識集約型社会への変革をけん引する役割を担う。豊富な学術資源と国内外のネットワーク、先取的な経営力を背景に、自主財源の獲得力を強めている。将来に向けた教育・研究の投資に伴い、有利子負債の増加はあるが、数多くの事業機会を捕捉し、収入の安定性と成長性を両立できるとみられる。格付は法人単体としての個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。そのため本学の格付は日本国の長期発行体格付やその見通しに影響を受ける。以上を勘案し、格付を「AAA」とし、見通しは安定的とした。
- 国立大学法人の基盤的経費は縦割りで硬直化しやすいが、本学は16年度に予算配分制度の改革を行った。部局配分予算を基幹経費と機能強化経費に大きく分け、前者は配分額を保証し、後者は良質な提案に重点配分するものである。運営費交付金や自主財源の規模を拡大させる中で、質の良い教育研究活動への先行投資が増え、それがさらなる自主財源の獲得につながるという好循環なサイクルを確立している。こうした自律的なガバナンスが、本学のキャッシュフロー創出力を支えている。文部科学省等の競争的資金や企業等との共同研究資金などの獲得額は国内トップを維持しているが、年々国内外の産業界との連携規模や範囲を拡大させ、さらには寄付金収入を増やすなど、外部資金獲得力の強化が進んでいる。
- 附属病院は大学病院の中でも最大級の規模である。臨床研究中核病院や特定機能病院、さらには医師養成機関として重要な役割を担う。医療政策や診療報酬改定への対応力は高く、これまで増収基調を保ってきた。ただし、足元は新型コロナウイルスの影響を受け、受診抑制に伴う収入減と、感染症対策に伴うコスト増加を余儀なくされている。事態の収束状況と国による財政支援の動向には留意が必要である。
- 国立大学法人は国による運営費交付金と自主財源を加えた範囲内で事業を実施するため、構造的に収支が保ちやすい。しかし国の財政措置は長期的に減少傾向にあり、老朽施設の維持管理費などに対する実質的な負担は増している。本学は先端的な教育研究環境の整備に向けて、国立大学法人として初の債券発行を行う方針である。将来的な競争力と収入増加に寄与するものであり、財務リスクを高めることはない。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人東京大学

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年7月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)、「学校法人等の信用格付方法」(2015年4月23日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 国立大学法人東京大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル